

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月8日
上場取引所 JQ

上場会社名 川辺株式会社

コード番号 8123 URL <http://www.kawabe.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田 久和

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理統括本部管理本部長兼総務部長 (氏名) 小田 秀明

TEL 03-3352-7123

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日

平成21年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	14,983	△2.2	467	△35.8	533	△29.3	708	322.1
20年3月期	15,335	2.2	729	—	754	646.6	167	△93.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	38.24	—	15.3	5.1	3.1
20年3月期	9.05	—	3.7	7.1	4.7

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	10,277	4,836	47.0	260.93
20年3月期	10,312	4,413	42.7	238.02

(参考) 自己資本 21年3月期 4,836百万円 20年3月期 4,413百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	624	△239	△98	466
20年3月期	161	△65	△282	179

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	—	—	3.00	3.00	55	33.1	1.2
21年3月期	—	—	—	5.00	5.00	92	13.0	2.0
22年3月期 (予想)	—	—	—	3.00	3.00		22.2	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	6,750	△2.3	100	△43.7	150	△28.2	90	△8.2	4.85
通期	15,000	0.1	300	△35.8	410	△23.1	250	△64.7	13.48

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 18,610,000株 20年3月期 18,610,000株
② 期末自己株式数 21年3月期 75,544株 20年3月期 68,232株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、24ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	14,718	△2.1	431	△38.1	549	△29.1	736	25.1
20年3月期	15,046	1.3	697	—	775	767.0	588	△75.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	39.72	—
20年3月期	31.71	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	9,770	5,086	52.0	274.41
20年3月期	9,661	4,636	47.9	249.91

(参考) 自己資本 21年3月期 5,086百万円 20年3月期 4,636百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化により、上記予想数値と異なる場合があります。
なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料の3ページをご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、世界同時不況の影響を受けて生活防衛意識が高まったことから、個人消費が大きく冷え込み、価格競争の激化など当社を取り巻く市場環境は極めて厳しい状況となりました。

このような状況下におきまして、当社グループは店頭を起点とした新しい需要の喚起を目指した商品開発や品質管理に重点を置いて企業価値の向上に努めてまいりました。

商品別の売上におきましては、主力のハンカチーフがギフト需要の大幅な落込みや、最需要期の3月において、ホワイトデー商戦が低調に推移したことから前年売上比94.5%と大変苦戦しました。一方スカーフは一部高額商品が不調であったものの、薄手のストールを中心にコンセプトを明確にしたオリジナル商品の強化を行い、トレンドにも乗れました結果前年売上比106.5%と好調に推移しました。また雑貨商品においても商品提案を積極的に行いました結果、前年売上比116.0%となりました。しかしながら売上構成比の大きいハンカチーフの減少分をスカーフ・雑貨等の売上増加でフォローすることが出来ず、当連結会計年度の業績は、売上高149億83百万円（前年同期比97.8%）にとどまり、営業利益4億67百万円（前年同期比64.2%）、経常利益5億33百万円（前年同期比70.7%）、当期純利益7億8百万円（前年同期比422.1%）となりました。

次期の見通しにつきましては、世界的不況の影響から雇用・所得情勢は厳しいものと予想され、消費マインドはますます低迷するものと予想されます。

このような状況下におきまして、当社グループといたしましては、あらゆる環境の変化に適切に対応できる経営を目指して、より積極的な営業活動を進めてまいります。

今後の施策としましては、「京都シルク」との提携を始めとした新規企画・イベント提案を積極的に取り入れ売場占有率の上昇と新たな市場開拓を図ります。又、市況の分析に基づいた商品企画、新ブランドの導入により商品の多様化を図り売上の増加を目指します。

また、前期より本格的に取り組んでいます自社による直営店舗運営の更なる拡大と収益率のアップを目指して出店を進めていきます。

一方、東西物流センターの効率的運用やグループ会社を活用した効率的な仕入政策等を始めとしたさまざまなコスト削減に取り組んでまいります。

なお、次期（平成22年3月期）の業績見通しにつきましては、連結売上高150億円、連結営業利益3億円、連結経常利益4億10百万円、連結当期純利益2億50百万円を見込んでいます。

(2) 財政状態に関する分析

（資産、負債及び純資産の状況）

当連結会計年度における「資産合計」は、前連結会計年度末に比べ35百万円減少し、102億77百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加（2億67百万円）、受取手形及び売掛金の減少（4億32百万円）、建設仮勘定の増加（85百万円）、投資有価証券の減少（3億62百万円）、繰延税金資産の増加（4億6百万円）によるものです。

当連結会計年度における「負債合計」は、前連結会計年度末に比べ4億58百万円減少し、54億41百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の減少（3億75百万円）、繰延税金負債の減少（1億14百万円）によるものです。

また、「純資産合計」は前連結会計年度末に比べ4億22百万円増加し、48億36百万円となりました。この結果、当連結会計年度における総資産は、前連結会計年度末に比べ35百万円減少して102億77百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、主な収入と致しましては、税金等調整前当期純利益(4億99百万円)の計上、売上債権の減少による収入(4億27百万円)、投資不動産賃貸料の収入(56百万円)等があり、支出と致しましては、仕入債務の減少(2億18百万円)、法人税等の支払額(1億94百万円)、有形固定資産の取得による支出(1億55百万円)、貸付金による支出(1億20百万円)等によって、前期に比べ2億86百万円増加し、4億66百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた収入は6億24百万円(前年同期は1億61百万円の収入)となりました。これは主に売上債権の減少、仕入債務の減少等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2億39百万円(前年同期は65百万円の資金の使用)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出、貸付金による支出等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は98百万円(前年同期は2億82百万円の資金の使用)となりました。これは主に配当金の支払額等であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率	31.7	19.3	42.4	42.7	47.0
時価ベースの自己資本比率	20.6	25.6	31.5	23.7	18.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	8.3	2.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	5.1	25.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主に対する利益還元を経営の最重要政策のひとつとして位置付けております。利益配分につきましては、経営基盤や財務体質の強化を図りつつ、業績に裏付けられた成果配分を行うことを基本方針とし、利益水準や配当性向を考慮しております。

内部留保資金につきましては、将来の企業価値向上に資する投資への充当、直営店舗の拡大、既存店舗をより活性化するために効率的な充当、また、商品アイテムの多様化に対応できる品質管理強化を図り、売上高の拡大、株主資本利益率の向上により、総合的視点から株主利益の増大を図ってまいります。

当期の利益配当金につきましては、上記方針に基づき、今後の事業展開及び財務状況並びに株主の皆様への分配を総合的に勘案した結果、1株当たり5円の配当を予定しております。

なお、次期の配当につきましては、1株当たり3円を予定しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成20年6月30日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略、(4) 会社の対処すべき課題 平成19年3月期中間決算短信（平成18年11月22日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該中間決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（ジャスダック証券取引所ホームページ（「JDS」検索ページ））

<http://www.jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>

(5) 内部管理体制の整備・運用状況 当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結財務諸表】

(単位：千円)

	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	198,828	466,730
受取手形及び売掛金	3,046,583	2,614,534
たな卸資産	2,430,409	2,572,227
前払費用	425,584	266,565
繰延税金資産	34,957	30,642
その他	50,637	181,992
貸倒引当金	△6,968	△7,020
流動資産合計	6,180,030	6,125,672
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,055,880	3,089,934
減価償却累計額	△2,050,673	△2,114,107
減損損失累計額	△104,106	△104,106
建物（純額）	901,101	871,721
機械装置及び運搬具	639,710	666,996
減価償却累計額	△528,316	△566,188
機械装置及び運搬具（純額）	111,394	100,807
工具、器具及び備品	385,247	397,581
減価償却累計額	△283,926	△301,249
工具、器具及び備品（純額）	101,320	96,332
土地	748,618	736,339
その他	—	100,036
減価償却累計額	—	△1,750
その他（純額）	—	98,286
有形固定資産合計	1,862,434	1,903,487
無形固定資産		
のれん	219,067	165,123
その他	59,980	63,114
無形固定資産合計	279,047	228,237
投資その他の資産		
投資有価証券	1,096,259	733,316
投資不動産	983,334	984,472
減価償却累計額	△280,087	△291,718
投資不動産（純額）	703,247	692,754
繰延税金資産	—	406,707
その他	200,441	195,736
貸倒引当金	△8,731	△8,598
投資その他の資産合計	1,991,217	2,019,917
固定資産合計	4,132,699	4,151,642
資産合計	10,312,730	10,277,314

(単位：千円)

	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,890,469	2,515,018
短期借入金	923,952	955,698
1年内返済予定の長期借入金	39,216	75,216
未払法人税等	130,446	89,529
未払費用	142,595	157,487
賞与引当金	26,500	18,800
その他	328,493	338,837
流動負債合計	4,481,673	4,150,586
固定負債		
長期借入金	301,428	275,072
繰延税金負債	114,181	—
退職給付引当金	891,538	965,799
その他	110,501	49,563
固定負債合計	1,417,649	1,290,435
負債合計	5,899,323	5,441,022
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,720,500	1,720,500
資本剰余金	1,770,567	1,770,567
利益剰余金	759,790	1,413,070
自己株式	△9,664	△10,536
株主資本合計	4,241,193	4,893,602
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	172,213	△57,309
評価・換算差額等合計	172,213	△57,309
純資産合計	4,413,407	4,836,292
負債純資産合計	10,312,730	10,277,314

②【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
売上高	15,335,262	14,983,847
売上原価	9,968,738	9,667,254
売上総利益	5,366,524	5,316,593
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	325,848	334,780
広告宣伝費	302,678	309,658
雑給	873,925	940,452
給料	1,286,947	1,189,196
賞与	—	130,830
賞与引当金繰入額	26,500	18,800
福利厚生費	262,917	287,431
退職給付費用	129,052	155,065
交際費	15,520	15,708
貸倒引当金繰入額	7,873	7,193
旅費及び交通費	201,054	208,427
業務委託費	204,100	187,713
賃借料	330,403	369,180
消耗品費	105,571	104,559
修繕費	85,275	81,296
租税公課	54,102	55,533
減価償却費	113,068	93,585
その他の経費	312,429	359,563
販売費及び一般管理費合計	4,637,270	4,848,977
営業利益	729,253	467,615
営業外収益		
受取利息	1,335	2,143
受取配当金	13,170	14,158
受取家賃	5,498	4,538
投資不動産賃貸料	55,618	56,698
雑収入	16,325	26,450
営業外収益合計	91,947	103,989
営業外費用		
支払利息	26,294	24,736
商品廃棄損	24,273	—
不動産賃貸費用	12,398	11,630
貸倒引当金繰入額	—	516
雑損失	3,282	1,353
営業外費用合計	66,249	38,237
経常利益	754,952	533,367

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	390	—
ゴルフ会員権売却益	1,000	530
特別利益合計	1,390	530
特別損失		
固定資産除売却損	13	9,838
投資有価証券評価損	8,869	7,094
役員退職慰労金	2,090	—
特別退職金	73,522	—
減損損失	316,823	—
商品廃棄損	94,317	456
割賦契約解約損	—	9,733
リース解約損	—	107
店舗閉鎖損失	—	5,639
その他	5,665	1,232
特別損失合計	501,302	34,101
税金等調整前当期純利益	255,040	499,795
法人税、住民税及び事業税	126,025	149,967
法人税等調整額	△38,923	△359,109
法人税等合計	87,102	△209,142
当期純利益	167,937	708,938

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,720,500	1,720,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,720,500	1,720,500
資本剰余金		
前期末残高	1,770,567	1,770,567
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,770,567	1,770,567
利益剰余金		
前期末残高	591,852	759,790
当期変動額		
剰余金の配当	—	△55,658
当期純利益	167,937	708,938
当期変動額合計	167,937	653,279
当期末残高	759,790	1,413,070
自己株式		
前期末残高	△6,419	△9,664
当期変動額		
自己株式の取得	△3,244	△871
当期変動額合計	△3,244	△871
当期末残高	△9,664	△10,536
株主資本合計		
前期末残高	4,076,500	4,241,193
当期変動額		
剰余金の配当	—	△55,658
当期純利益	167,937	708,938
自己株式の取得	△3,244	△871
当期変動額合計	164,693	652,408
当期末残高	4,241,193	4,893,602

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	498,890	172,213
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△326,677	△229,522
当期変動額合計	△326,677	△229,522
当期末残高	172,213	△57,309
評価・換算差額等合計		
前期末残高	498,890	172,213
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△326,677	△229,522
当期変動額合計	△326,677	△229,522
当期末残高	172,213	△57,309
純資産合計		
前期末残高	4,575,391	4,413,407
当期変動額		
剰余金の配当	—	△55,658
当期純利益	167,937	708,938
自己株式の取得	△3,244	△871
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△326,677	△229,522
当期変動額合計	△161,984	422,885
当期末残高	4,413,407	4,836,292

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	255,040	499,795
減価償却費	158,183	165,279
のれん償却額	38,813	53,944
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△16,246	△81
賞与引当金の増減額 (△は減少)	26,500	△7,700
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	17,327	74,261
受取利息及び受取配当金	△14,505	△16,301
支払利息	26,294	24,736
固定資産売却損益 (△は益)	△390	—
固定資産除売却損益 (△は益)	13	9,838
減損損失	316,823	—
店舗閉鎖損失	—	5,639
特別退職金	73,522	—
受取賃貸料	△55,618	△56,698
投資有価証券評価損益 (△は益)	8,869	7,094
ゴルフ会員権売却損益 (△は益)	△1,000	—
役員退職慰労金	2,090	—
商品廃棄損	94,317	456
割賦契約解約損	—	9,733
売上債権の増減額 (△は増加)	121,759	427,016
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△126,155	△142,275
仕入債務の増減額 (△は減少)	△565,643	△218,402
その他	△3,930	—
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,920	△13,717
その他の資産・負債の増減額	△89,850	4,462
小計	264,294	827,080
利息及び配当金の受取額	14,505	16,301
利息の支払額	△31,448	△24,349
役員退職慰労金の支払額	△2,090	—
特別退職金の支払額	△73,522	—
法人税等の支払額	△10,589	△194,100
営業活動によるキャッシュ・フロー	161,150	624,931
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	3,902	19,000
有形固定資産の売却による収入	8,648	9,000
有形固定資産の取得による支出	△37,696	△155,295
無形固定資産の取得による支出	△14,078	△19,440
投資有価証券の売却による収入	1,502	16,000
投資有価証券の取得による支出	△46,948	△47,140
投資不動産の賃貸による収入	56,164	56,698
貸付けによる支出	△50,000	△120,000
貸付金の回収による収入	9,011	151
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	17,897	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△17,194	—
その他の支出	△10	—
その他の収入	2,940	1,340
投資活動によるキャッシュ・フロー	△65,862	△239,684

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	470,000	550,000
短期借入金の返済による支出	△717,970	△518,254
長期借入れによる収入	—	300,000
長期借入金の返済による支出	△25,174	△290,356
配当金の支払額	—	△54,593
自己株式の取得による支出	△1,442	△871
リース債務の返済による支出	—	△1,683
その他	△8,293	△82,586
財務活動によるキャッシュ・フロー	△282,880	△98,344
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△187,592	286,902
現金及び現金同等物の期首残高	367,420	179,828
現金及び現金同等物の期末残高	179,828	466,730

(5) 【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産</p> <p>商品 移動平均法による原価法 製品・仕掛品 総合原価計算による 個別法に基づく原価法 原材料・貯蔵品 最終仕入原価法による 原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法を採用しております。 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 10年～50年 什器備品 2年～20年</p> <p>(追加情報) 当社グループは、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>投資不動産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 10年～50年</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>商品 移動平均法による原価法 製品・仕掛品 総合原価計算による 個別法に基づく原価法 原材料・貯蔵品 最終仕入原価法による 原価法</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を適用しております。 なお、当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>投資不動産（リース資産を除く） 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、上記「4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」以外は、最近の有価証券報告書（平成20年6月30日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(減価償却方法の変更) 当社グループは、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。	(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 この変更による損益への影響は軽微であります。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで無形固定資産として表示しておりました「のれん」については、当連結会計年度において総資産の1/100を超えることとなったため、当期より区分掲記いたしました。なお、前期の「のれん」は106,570千円であります。 前連結会計年度まで有形固定資産の「その他」として表示しておりました「機械装置及び運搬具」については、当連結会計年度において総資産の1/100を超えることとなったため、当期より区分掲記いたしました。 なお、前期の「機械装置及び運搬具」は4,470千円であります。	

【追加情報】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>有形固定資産の耐用年数の変更</p> <p>法人税法の改正（所得税法等の一部を改正する法律平成20年4月30日 法律第23号）に伴い、法定耐用年数及び資産区分が見直されました。これにより、当社グループの機械装置については、耐用年数を変更しております。</p> <p>なお、当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。</p>

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(連結損益計算書関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度は、一セグメント（日常品としての身の回り品）の売上高のため記載を省略いたしました。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度は、本国以外の国又は、地域に所在する重要な在外支店及び連結子会社はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度は、海外売上高が連結売上高の10%未満であるため記載を省略いたしました。

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(関連当事者情報)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (千円)	繰延税金資産 (千円)
繰越欠損金 70,592	繰越欠損金 52,147
未払事業税及び未払事業所税 14,001	未払事業税及び未払事業所税 12,820
貸倒引当金損金算入限度超過額 792	貸倒引当金損金算入限度超過額 1,537
賞与引当金 10,782	賞与引当金 7,649
投資有価証券評価損 108,276	投資有価証券評価損 13,033
退職給付引当金損金算入限度超過額 362,767	退職給付引当金損金算入限度超過額 392,983
減損損失 188,038	減損損失 173,503
その他 196,803	その他有価証券評価差額金 39,317
評価性引当額 Δ 913,132	その他 186,328
繰延税金資産の合計 38,923	評価性引当額 Δ 441,972
繰延税金負債(固定)との相殺額 Δ 3,966	繰延税金資産の合計 437,350
繰延税金資産の純額 34,957	繰延税金資産の純額 437,350
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金 118,147	
繰延税金負債の合計 118,147	
繰延税金資産(固定)との相殺額 Δ 3,966	
繰延税金負債の純額 114,181	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (%)	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (%)
法定実効税率 (調整) 40.6	法定実効税率 (調整) 40.6
交際費等永久に損金に算入されない項目 2.4	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.2
住民税均等割 5.7	受取配当金等永久に算入されない項目 Δ 0.5
評価性引当金 Δ 23.3	住民税均等割 3.1
のれん償却額 6.1	評価性引当金 Δ 94.2
未実現利益調整 4.2	のれん償却額 4.3
その他 Δ 1.8	未実現利益調整 2.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率 34.1	その他 1.2
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 Δ 41.8

(有価証券関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

退職金規定に基づく社内積立の退職一時金制度のほか、適格退職年金制度を採用しており、当社は上記退職給付制度のほか、東京実業厚生年金基金に加入しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成19年3月31日現在)

年金資産の額	192,193,813千円
年金財政計算上の給付債務の額	205,181,922千円
差引額	<u>△12,998,108千円</u>

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1.12%

(注) 上記数値には、期中に脱退した連結子会社に係る掛金拠出割合0.05%が含まれております。

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高31,005,528千円(特別掛金収入現価26,594,990千円、評価損償却掛金収入現価4,410,538千円)及び別途積立金18,007,419千円であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2 退職給付債務に関する事項 (平成20年3月31日現在)

(単位：千円)

イ 退職給付債務	△1,083,627
ロ 年金資産	55,815
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	<u>△1,027,812</u>
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	213,087
ホ 未認識数理計算上の差異	△75,049
ヘ 未認識過去勤務債務	<u>△1,764</u>
ト 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	<u>△891,538</u>

(注) 連結子会社の一部については退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しており、中小企業退職金共済制度より支給される金額55,793千円を退職給付債務より控除しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位：千円)

イ 勤務費用	49,407
ロ 利息費用	23,493
ハ 期待運用収益	△1,329
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	107,396
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	△49,326
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	△589
ト 小計	129,052
チ 厚生年金基金掛金	64,195
リ 退職給付費用合計	193,247
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
イ 割引率	1.7%
ロ 期待運用収益率	2.0%
ハ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年
ホ 会計基準変更時差異の処理年数	10年
ヘ 過去勤務債務の額の処理年数	10年

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用として計上しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

退職金規定に基づく社内積立の退職一時金制度のほか、適格退職年金制度を採用しており、当社は上記退職給付制度のほか、東京実業厚生年金基金に加入しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年3月31日現在)

年金資産の額	162,443,843 千円
年金財政計算上の給付債務の額	212,304,959 千円
差引額	<u>△49,861,115 千円</u>

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1.06%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高30,054,189千円(特別掛金収入現価25,921,346千円、評価損償却掛金収入現価4,132,843千円)及び繰越不足金19,806,926千円にあります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2 退職給付債務に関する事項 (平成21年3月31日現在)

(単位：千円)

イ 退職給付債務	△927,835
ロ 年金資産	89,780
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	<u>△838,055</u>
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	106,543
ホ 未認識数理計算上の差異	△233,112
ヘ 未認識過去勤務債務	<u>△1,175</u>
ト 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	<u>△965,799</u>

(注)連結子会社の一部については退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しており、中小企業退職金共済制度より支給される金額64,570千円を退職給付債務より控除しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(単位：千円)

イ 勤務費用	57,047
ロ 利息費用	17,297
ハ 期待運用収益	△1,116
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	106,544
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	△16,957
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	△589
ト 小計	162,226
チ 厚生年金基金掛金	66,534
リ 退職給付費用合計	228,760

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 割引率	1.7%
ロ 期待運用収益率	2.0%
ハ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年
ホ 会計基準変更時差異の処理年数	10年
ヘ 過去勤務債務の額の処理年数	10年

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用として計上しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	238円02銭	1株当たり純資産額	260円93銭
1株当たり当期純利益	9円05銭	1株当たり当期純利益	38円24銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式の発行がない為記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりです。

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
当期純利益(千円)	167,937	708,938
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	167,937	708,938
期中平均株式数	18,551,578株	18,538,269株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(株式取得による子会社化)</p> <p>1. 当社グループは平成21年4月7日開催の取締役会において、株式会社ソルティーの子会社化について決議し、同日付けで同社代表取締役社長加来徹氏が保有する同社株式を取得、また、同社に対する1億6,000万円の増資を引受けました。</p> <p>その結果、株式会社ソルティーは新たに連結子会社になりました。</p> <p>(1) 目的</p> <p>当社グループといたしましては、株式会社ソルティーの持つ人材・技術・得意先を高く評価するとともに事業展開における販売戦略の強化、業績の拡大に繋がるものと判断し同社株式の取得をいたしました。</p> <p>又、今般の増資実行により株式会社ソルティーの事業展開力増強のため資本の充実を図ります。</p> <p>(2) 株式取得の相手の名称 加来 徹 (同社代表取締役)</p> <p>(3) 株式を取得する会社の名称及び規模 名 称：株式会社ソルティー 事業内容：繊維製品及び服飾雑貨の製造卸 規 模：売上高 15億4百万円 (平成20年6月期) 従 業 員：8名</p> <p>(4) 株式取得の時期 平成21年4月7日</p> <p>(5) 取得する株式の総数、取得価額総額及び取得後の持分比率 取得する株式の総数：200株 取得価額総額：200円 取得後の持分比率：100%</p> <p>(6) 増資の概要 増資発行株式数：3,200株 払込金額：金1億6,000万円 払込期日：平成21年4月7日 増資の目的：事業展開力増強の為</p>

5. 【個別財務諸表】

(1) 【財務諸表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	154,179	442,881
受取手形	252,261	199,666
売掛金	2,742,446	2,384,313
商品	2,048,714	2,195,079
貯蔵品	2,623	3,144
前渡金	275	0
前払費用	420,082	263,423
従業員に対する短期貸付金	151	159
関係会社短期貸付金	186,000	86,000
短期貸付金	—	120,000
未収入金	10,180	35,798
繰延税金資産	34,957	30,642
その他	67,063	24,456
貸倒引当金	△7,300	△7,017
流動資産合計	5,911,636	5,778,548
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,661,447	1,695,111
減価償却累計額	△1,059,935	△1,102,755
建物(純額)	601,512	592,355
車両運搬具	1,828	1,828
減価償却累計額	△838	△1,272
車両運搬具(純額)	990	556
工具、器具及び備品	275,448	287,389
減価償却累計額	△196,538	△208,037
工具、器具及び備品(純額)	78,909	79,351
土地	483,223	470,944
建設仮勘定	—	85,036
有形固定資産合計	1,164,635	1,228,244
無形固定資産		
意匠権	22,015	22,338
ソフトウェア	18,325	9,104
電話加入権	16,548	16,548
無形固定資産合計	56,889	47,991
投資その他の資産		
投資有価証券	1,096,259	733,316
関係会社株式	308,412	308,412
出資金	230	240
差入保証金	122,987	137,253
従業員に対する長期貸付金	503	344
関係会社長期貸付金	244,000	393,000
破産更生債権等	11,119	10,620
長期前払費用	21,541	16,892

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資不動産	983,334	984,472
減価償却累計額	△280,087	△291,718
投資不動産(純額)	703,247	692,754
繰延税金資産	—	406,707
その他	27,855	25,910
貸倒引当金	△7,506	△9,580
投資その他の資産合計	2,528,650	2,715,871
固定資産合計	3,750,175	3,992,106
資産合計	9,661,811	9,770,655
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,910,284	1,596,551
買掛金	803,528	802,048
短期借入金	750,000	800,000
未払金	171,318	200,075
未払費用	133,902	148,120
未払法人税等	129,433	88,438
未払消費税等	79,211	56,628
前受金	7,958	2,925
預り金	21,370	23,734
賞与引当金	26,500	18,800
その他	13,308	10,826
流動負債合計	4,046,815	3,748,150
固定負債		
繰延税金負債	114,181	—
退職給付引当金	825,460	899,120
その他	38,768	37,244
固定負債合計	978,411	936,365
負債合計	5,025,226	4,684,516
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,720,500	1,720,500
資本剰余金		
資本準備金	1,770,567	1,770,567
資本剰余金合計	1,770,567	1,770,567
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	981,166	1,662,277
利益剰余金合計	981,166	1,662,277
自己株式	△7,861	△9,895
株主資本合計	4,464,372	5,143,448
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	172,213	△57,309
評価・換算差額等合計	172,213	△57,309
純資産合計	4,636,585	5,086,139
負債純資産合計	9,661,811	9,770,655

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
売上高	15,046,045	14,718,955
売上原価		
商品期首たな卸高	2,076,152	2,048,714
当期商品仕入高	10,058,104	9,875,934
合計	12,134,257	11,924,648
他勘定振替高	111,404	6,834
商品期末たな卸高	2,048,714	2,195,079
売上原価合計	9,974,138	9,722,734
売上総利益	5,071,907	4,996,221
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	309,941	318,197
広告宣伝費	304,331	312,361
雑給	861,852	918,178
給料	1,141,986	1,048,497
役員報酬	48,195	57,914
賞与	—	128,777
賞与引当金繰入額	26,500	18,800
福利厚生費	249,815	272,089
退職給付費用	121,994	153,421
交際費	15,144	14,916
貸倒引当金繰入額	7,125	5,557
旅費及び交通費	189,741	196,426
業務委託費	203,580	183,686
賃借料	320,414	357,763
消耗品費	100,109	98,848
修繕費	78,453	81,296
租税公課	45,206	43,556
減価償却費	103,103	84,326
その他の経費	247,286	270,282
販売費及び一般管理費合計	4,374,785	4,564,895
営業利益	697,122	431,325
営業外収益		
受取利息	10,195	12,832
受取配当金	13,169	14,119
受取家賃	17,578	18,014
投資不動産賃貸料	55,618	56,698
雑収入	27,399	38,178
営業外収益合計	123,961	139,843
営業外費用		
支払利息	14,093	7,822
商品廃棄損	15,828	—
不動産賃貸費用	12,398	11,630
貸倒引当金繰入額	—	1,498
雑損失	2,805	268
営業外費用合計	45,126	21,220
経常利益	775,957	549,947

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別利益		
ゴルフ会員権売却益	1,000	530
特別利益合計	1,000	530
特別損失		
固定資産除売却損	—	9,832
投資有価証券評価損	8,869	7,094
役員退職慰労金	2,090	—
商品廃棄損	86,690	—
リース解約損	—	107
店舗閉鎖損失	—	5,639
その他	4,644	1,232
特別損失合計	102,293	23,906
税引前当期純利益	674,663	526,571
法人税、住民税及び事業税	125,012	148,911
法人税等調整額	△38,923	△359,109
法人税等合計	86,088	△210,197
当期純利益	588,575	736,768

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,720,500	1,720,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,720,500	1,720,500
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,770,567	1,770,567
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,770,567	1,770,567
資本剰余金合計		
前期末残高	1,770,567	1,770,567
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,770,567	1,770,567
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	392,591	981,166
当期変動額		
剰余金の配当	—	△55,658
当期純利益	588,575	736,768
当期変動額合計	588,575	681,110
当期末残高	981,166	1,662,277
利益剰余金合計		
前期末残高	392,591	981,166
当期変動額		
剰余金の配当	—	△55,658
当期純利益	588,575	736,768
当期変動額合計	588,575	681,110
当期末残高	981,166	1,662,277
自己株式		
前期末残高	△6,419	△7,861
当期変動額		
自己株式の取得	△1,442	△2,033
当期変動額合計	△1,442	△2,033
当期末残高	△7,861	△9,895
株主資本合計		
前期末残高	3,877,239	4,464,372
当期変動額		
剰余金の配当	—	△55,658
当期純利益	588,575	736,768
自己株式の取得	△1,442	△2,033
当期変動額合計	587,133	679,076
当期末残高	4,464,372	5,143,448

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	498,890	172,213
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△326,677	△229,522
当期変動額合計	△326,677	△229,522
当期末残高	172,213	△57,309
評価・換算差額等合計		
前期末残高	498,890	172,213
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△326,677	△229,522
当期変動額合計	△326,677	△229,522
当期末残高	172,213	△57,309
純資産合計		
前期末残高	4,376,129	4,636,585
当期変動額		
剰余金の配当	—	△55,658
当期純利益	588,575	736,768
自己株式の取得	△1,442	△2,033
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△326,677	△229,522
当期変動額合計	260,455	449,553
当期末残高	4,636,585	5,086,139

(4) 【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

該当事項はありません。

(5) 【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>商品 移動平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 (ただし、商品のうち附属品等に ついては、最終仕入原価法)</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法を採用しております。 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 10年～50年 什器備品 2年～20年</p> <p>(追加情報) 当社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>投資不動産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおり であります。 建物 10年～50年</p>	<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。 なお、当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>投資不動産(リース資産を除く) 同左</p>

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、上記「2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 及び 3 固定資産の減価償却の方法」以外は、最近の有価証券報告書（平成20年6月30日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

(6) 【重要な会計方針の変更】

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(減価償却方法の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。	(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 この変更による損益への影響は軽微であります。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(貸借対照表) 前事業年度まで流動資産「その他」に含めて表示しておりました「関係会社短期貸付金」については、当事業年度において総資産の1/100を超えることとなったため、当期より区分掲記いたしました。 なお、前期の「関係会社短期貸付金」は39,000千円です。	

(7) 【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(損益計算書関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(株主資本等変動計算書関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (千円)	繰延税金資産 (千円)
未払事業税及び未払事業所税	未払事業税及び未払事業所税
14,001	12,820
貸倒引当金損金算入限度超過額	貸倒引当金損金算入限度超過額
792	1,537
賞与引当金	賞与引当金
10,782	7,649
投資有価証券評価損	投資有価証券評価損
108,276	13,033
退職給付引当金損金算入限度超過額	退職給付引当金損金算入限度超過額
335,879	365,852
減損損失	減損損失
16,835	2,300
その他	その他有価証券評価差額金
143,489	39,317
評価性引当額	その他
△591,134	140,315
繰延税金資産の合計	評価性引当額
38,923	△145,476
繰延税金負債(固定)との相殺額	繰延税金資産の合計
△3,966	437,350
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
34,957	437,350
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	
118,147	
繰延税金負債の合計	
118,147	
繰延税金資産(固定)との相殺額	
△3,966	
繰延税金負債の純額	
114,181	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率	法定実効税率
40.6	40.6
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
0.9	1.1
住民税均等割	受取配当金等永久に算入されない項目
2.0	△0.5
評価性引当金	住民税均等割
△30.2	2.8
その他	評価性引当金
△0.6	△84.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	その他
12.7	0.5
	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	△39.9

(企業結合等関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	249円91銭	1株当たり純資産額	274円41銭
1株当たり当期純利益	31円71銭	1株当たり当期純利益	39円72銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式の発行がない為記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりです。

項目	前事業年度	当事業年度
当期純利益(千円)	588,575	736,768
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	588,575	736,768
期中平均株式数	18,557,092株	18,548,846株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(株式取得による子会社化)</p> <p>1. 当社は平成21年4月7日開催の取締役会において、株式会社ソルティーの子会社化について決議し、同日付で同社代表取締役社長加来徹氏が保有する同社株式を取得、また、同社に対する1億6,000万円の増資を引受けました。</p> <p>その結果、株式会社ソルティーは新たに連結子会社になりました。</p> <p>(1) 目的</p> <p>当社といたしましては、株式会社ソルティーの持つ人材・技術・得意先を高く評価するとともに事業展開における販売戦略の強化、業績の拡大に繋がるものと判断し同社株式の取得をいたしました。</p> <p>又、今般の増資実行により株式会社ソルティーの事業展開力増強のため資本の充実を図ります。</p> <p>(2) 株式取得の相手の名称 加来 徹 (同社代表取締役)</p> <p>(3) 株式を取得する会社の名称及び規模 名 称：株式会社ソルティー 事業内容：繊維製品及び服飾雑貨の製造卸 規 模：売上高 15億4百万円 (平成20年6月期)</p> <p>従 業 員：8名</p> <p>(4) 株式取得の時期 平成21年4月7日</p> <p>(5) 取得する株式の総数、取得価額総額及び取得後の持分比率 取得する株式の総数：200株 取得価額総額：200円 取得後の持分比率：100%</p> <p>(6) 増資の概要 増資発行株式数：3,200株 払込金額：金1億6,000万円 払込期日：平成21年4月7日 増資の目的：事業展開力増強の為</p>

6. その他

(1) 役員の変動

本件は、きたる平成21年6月26日開催予定の定時株主総会の承認ならびにその後の監査役会の決議により正式に決定いたします。

1. 新任監査役候補

新役職名	氏名
常勤監査役	猪野 正夫 (川辺株式会社営業統括本部リテール本部 リテール部第2課マネージャー)

(平成21年6月25日 川辺株式会社退職後当社常勤監査役就任予定)

2. 退任予定監査役

現役職名	氏名
常勤監査役	岩波 秀男